

株主各位

第 8 7 期連結計算書類の連結注記表

第 8 7 期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款第 1 4 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nitta.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様を提供したものであり、監査役および会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部です。

平成 28 年 6 月 6 日

ニッタ株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 27社

主要会社名：(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、
関西化工(株)、協和工業(株)、

ニッタコーポレーションオブアメリカ、
ニッタムアーメキシコ、韓国ニッタムアー(株)、
ニッタムアー科技(常州)有限公司

当連結会計年度において、株式取得によりコネクト・コンベヤ・ベルティングを、重要性が増したことにより賛友貿易(深圳)有限公司を、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結子会社 なし

- ② 持分法適用の関連会社 10社

主要会社名：ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)、ニッタ・ハース(株)

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちコネクト・コンベヤ・ベルティングの決算日は2月末日、ニッタコーポレーションインディアPvtLtdは3月末日、その他の25社の決算日は12月末日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

- ① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。
- ハ. リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、当社については過年度の打切り支給決定額に基づく将来支給見込み額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとし、過去勤務費用についてはその発生時に費用処理することとしております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

(1) 会計方針の変更の内容及び理由（会計基準等の名称）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

(2) 遡及適用しなかった理由等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。

3. 追加情報

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は平成26年12月5日の取締役会において、当社グループ従業員を対象とする従業員持株会信託型インセンティブ・プランとして、従業員持株E S O P信託(以下、「E S O P信託」という。)の導入を決議いたしました。

従業員持株会信託型インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行にE S O P信託を設定します。E S O P信託は信託設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社普通株式を、借入金を原資として当社から第三者割当によって予め取得します。その後、E S O P信託は持株会に対して一定の計画に従って継続的にその時々々の時価で当社普通株式を売却します。信託終了時点でE S O P信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者(持株会加入者)に分配されます。なお、当社は、E S O P信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、E S O P信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE S O P信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末523百万円、204千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末512百万円

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

商品及び製品	3,592百万円
原材料及び貯蔵品	2,250百万円
仕掛品	317百万円

(2) 減価償却累計額 36,114百万円

(3) 圧縮記帳額

① 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物及び構築物	10百万円
その他の有形固定資産（立木）	1,166百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 研究開発費の総額 1,657百万円

(2) 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失額
空調製品製造設備	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品、ソ フトウェア	奈良工場（奈良県 大和郡山市）	84
感温式テープ製品 製造設備	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具、工具 器具及び備品	奈良工場（奈良県 大和郡山市）	16
事務所	建物及び構築物、土地	関西化工(株) 本社 (神戸市長田区)	41

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、感温式テープ製品製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、移転を意思決定した関西化工(株)の本社事務所は、売却可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物18百万円、機械装置及び運搬具65百万円、工具器具及び備品26百万円、土地26百万円、ソフトウェア3百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式	株 30,272,503	株 —	株 —	株 30,272,503
自己株式 普通株式	1,254,440	59	35,400	1,219,099

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、ニッタ従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

(2) 配当金に関する事項

① 配当金の支払

決 議	株式の 種 類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効 力 発生日
平成27年6月24日開催 第86期定時株主総会	普通株式	731百万円	25円	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
平成27年11月6日開催 取締役会	普通株式	702百万円	24円	平成27年 9月30日	平成27年 12月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成28年6月24日開催の第87期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決 議 予 定	株式の 種 類	配当金の 総 額	配当の 原 資	1株当たり 配当金額	基準日	効 力 発生日
平成28年6月24日開催 第87期定時株主総会	普通株式	819百万円	利益剰 余金	28円	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券のうち有価証券は譲渡性預金であります。また、投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券は、高格付けの債券であります。定期的に把握された時価が社内関連部門及び担当役員に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引に関しては社内規程を設け、取引の実行及び管理は資金担当部門が行っております。なお、デリバティブ取引の状況は、その都度社内関連部門及び担当役員に報告され、取引状況の把握ならびに必要な対応策について協議がなされております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,773	19,773	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,554	19,554	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	15,668	15,668	—
資産計	54,996	54,996	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,790	10,790	—
負債計	10,790	10,790	—
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっています。また、株式は市場価額によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額21,978百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産を所有しております。賃貸用不動産は、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸オフィスビル（土地を含む。）、賃貸商業施設（土地を含む。）であります。なお、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計 年度末の時価
	当連結会計 年度期首残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
賃貸等不動産	1,183	△69	1,114	1,244
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,399	△96	4,302	9,692

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額の「賃貸等不動産」、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」は主として、減価償却による減少であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成28年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	241	106	135
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	748	512	236

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,910円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 292円27銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとし、過去勤務費用についてはその発生時に費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、過年度の打切り支給決定額に基づく将来支給見込み額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

(1) 会計方針の変更の内容及び理由 (会計基準等の名称)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度より適用し、当事業年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

(2) 遡及適用しなかった理由等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

3. 追加情報

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は平成26年12月5日の取締役会において、当社グループ従業員を対象とする従業員持株会信託型インセンティブ・プランとして、従業員持株E S O P信託(以下、「E S O P信託」という。)の導入を決議いたしました。

従業員持株会信託型インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行にE S O P信託を設定します。E S O P信託は信託設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社普通株式を、借入金を原資として当社から第三者割当によって予め取得します。その後、E S O P信託は持株会に対して一定の計画に従って継続的にその時々々の時価で当社普通株式を売却します。信託終了時点でE S O P信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者(持株会加入者)に分配されます。なお、当社は、E S O P信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、E S O P信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE S O P信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末523百万円、204千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度末512百万円

4. 貸借対照表に関する注記	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	29,967百万円
(2) 偶 発 債 務	
保 証 債 務	22百万円
他社の為替予約等に対する保証を行っております。	
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短 期 金 銭 債 権	5,296百万円
長 期 金 銭 債 権	603百万円
短 期 金 銭 債 務	1,249百万円
長 期 金 銭 債 務	28百万円
(4) 圧縮記帳額	
① 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額	
構築物	10百万円
その他の有形固定資産（立木）	1,166百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	13,071百万円
仕入高	6,991百万円
販売費及び一般管理費	163百万円
営業取引以外の取引高	6,248百万円

(2) 研究開発費

1,646百万円

(3) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失額
空調製品製造設備	機械装置、 工具器具備品、 ソフトウェア	奈良工場（奈良県 大和郡山市）	84
感温式テープ製品 製造設備	建物、 機械装置、 工具器具備品	奈良工場（奈良県 大和郡山市）	16

当社は、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、感温式テープ製品製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳は、建物4百万円、機械装置65百万円、工具器具備品26百万円、ソフトウェア3百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,254,440	59	35,400	1,219,099
合計	1,254,440	59	35,400	1,219,099

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、ニッタ従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	936百万円
関係会社株式・関係会社出資金評価損	518
減損損失	308
賞与引当金	262
その他	202
繰延税金資産小計	2,228
評価性引当額	△716
繰延税金資産合計	1,512
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△680
固定資産圧縮積立金	△114
その他	△72
繰延税金負債合計	△867
繰延税金資産の純額	645

(2) 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30百万円減少し、法人税等調整額が66百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円それぞれ増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱パワーテクノ	東京都葛飾区	50	所有100.0	ベルト・ゴム製品事業	—	当社製品の販売及び経営指導	売上	2,008	売掛金	914
関連会社	ゲイツ・ユニッタ・アジア㈱	大阪市浪速区	380	所有 49.0	タイミングベルト、プーリの製造販売	兼任1人	当社取扱商品の製造、不動産の賃貸、間接業務の受託	仕入	5,051	買掛金	482

(注) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引の目的、選定プロセス、独立当事者間価格であるかの協議をし、価格その他の取引条件については、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,100円59銭
(2) 1株当たり当期純利益 242円56銭

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。